

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	消防団に係る費用			担当課名	消防課
(予算書コード)	09-01-02-03,09-01-02-05,09-01-02-10,09-01-02-12,09-01-03-12			担当係名	庶務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	消防法、消防組織法				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	消防団は地域の安全と安心を守るため、地域防災の中核として活動している。災害時の活動はもとより、平常時においても有事に備えた訓練のほか、応急手当の普及指導、防火指導、警戒・広報活動等を行っている。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	消防団員数	消防団員数	人	目 標	281	230	230
				実 績	230	221	/
				達成率	81.9%	96.1%	/

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算		
事業費	事業費 A	29,519 千円		38,600 千円		53,752 千円		
	うち会計年度任用職員人件費	1.00 人	1,926 千円	1.00 人	1,205 千円	1.00 人	2,286 千円	
	正規職員人件費 B	0.75 人	4,813 千円	1.00 人	6,616 千円	1.00 人	6,583 千円	
事業費合計 C (A+B)		34,332 千円		45,216 千円		60,335 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円		
		県の負担		千円		千円		
		町の借入		千円		千円		
		その他		4,071 千円		2,235 千円		1,775 千円
		うち使用料・手数料 D		千円		千円		千円
一般財源 (町の負担)			30,261 千円		42,981 千円		58,560 千円	
受益者負担率 (D/C)			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	A	法律で義務付けられている 消防団は地域防災の要である、市町村が設置するものとされている。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 消防団本部を消防課に置き、7個分団3隊で組織し、区及び自主防災会との連携を図っている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A	適切である 特に必要な事業から優先的に行っている。 正規職員人件費について、人数は諏訪広域連合職員のうち町事務併任職員の数値を計上し、費用は参考値として町職員人件費により算出。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C	目標値以下である 地域での団員勧誘は積極的に行っているが、団員の確保は難しい。

総合評価	拡 充	災害発生時には、地域における消防団員の役割は大きい。 国からは消防団員に対する報酬を国の基準(年報酬36,500円、出勤報酬1回8,000円)まで引き上げるよう求められている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	消防防災施設の維持管理・整備			担当課名	消防課
(予算書コード)	09-01-03-10-01,09-01-03-12-01			担当係名	庶務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	消防法、消防水利設置基準				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	消防防災の要としての消防屯所や器具置き場の維持管理・整備を行う。 既存の消火栓・防火水槽などの修繕や、水利基準の基づき水利の新設等を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	消火栓・貯水槽 の設置	消火栓・貯水槽の新設数	基	目 標	3	2	10
				実 績	3	2	
達成率	100.0%	100.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	29,481 千円		6,249 千円		2,890 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	642 千円	0.10 人	662 千円	0.10 人	658 千円
事業費合計 C (A+B)		30,123 千円		6,911 千円		3,548 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	24,000 千円	2,200 千円	千円	千円	千円
		その他	49 千円	54 千円	千円	52 千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		6,074 千円		4,657 千円		3,496 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	A 法律で義務 付けられて いる	消防防災施設の維持管理・整備は市町村が行う業務とされている。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	各区等からの設置要望により進めている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	B 検討の余地 がある	住民からの要望で水利等を緊急に修繕することが多い。 正規職員人件費について、人数は諏訪広域連合職員のうち町事務併任職員の数値を 計上し、費用は参考値として町職員人件費により算出。
達成度 事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どお りである	設置年が古く改修を要する防火水槽の多くは主要道路の地下に位置してい るため、今後は工事が困難である。

総合評価	現状維持	災害に強いまちづくりのためにも、水利施設の計画的な整備は不可欠である が、防火水槽の耐震化は設置個所がほぼ道路下であるため困難。地上式 消火栓の整備から進めたい。 老朽化が進む消防屯所等の整備は、地区と協議し計画的に進める必要があ る。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	防犯を進める団体への支援			担当課名	消防課
(予算書コード)	09-01-02-05-01			担当係名	庶務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町防犯協会補助金交付要綱、下諏訪町防犯等設置事業補助金交付要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	「安心安全で暮らしやすいまちづくり」のため、地域における防犯活動を支援するとともに、地域要望に基づきLED防犯灯の新設を補助し夜間の安全確保や犯罪防止につなげる。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	LED防犯灯の設置	LED防犯灯の設置数	基	目 標	10	10	10
				実 績	13	13	
				達成率	130.0%	130.0%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	1,406 千円		1,428 千円		1,399 千円	
	うち会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	642 千円	0.10 人	662 千円	0.10 人	658 千円
事業費合計 C (A+B)		2,048 千円		2,090 千円		2,057 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円		
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
		うち使用料・手数料 D	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		2,048 千円		2,090 千円		2,057 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 関係団体及び区・町内会との連携を図ることで、地域の防犯意識の向上と防犯灯のLED化を進めた。
公平性	A	適切である 防犯は全町的な活動であり、区長会等を通じ町全体に働きかけた。
効率性	B	検討の余地がある 各支部との情報・防犯意識の共有、連絡体制等について検討が必要。正規職員人件費について、人数は諏訪広域連合職員のうち町事務併任職員の数値を計上し、費用は参考値として町職員人件費により算出。
達成度	A	目標値以上である 町内のLED防犯灯設置率は8割を超えている。新設には地域の費用負担も発生することから、強力な推進は難しい。指標の変更が必要。

総合評価	現状維持	防犯活動は、行政として必要な活動である。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	